

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-3
国際化と多文化共生の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 文化国際課長 日下 純子 電話番号 0852-22-6006

事務事業の名称	民間交流・友好団体等の支援	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	民間における国際交流活動等を促進する
事業概要	韓国慶尚北道との姉妹提携の中断により、韓国との自治体交流事業が途絶えた状況の下、民間レベルでの交流の推進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、県民に対して同国への理解を深めることを目的とする講座及び現地研修を行う。 また、島根県日韓親善協会連合会が行う民間交流事業の支援を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 韓国理解講座の参加人数	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人
	式・定義	取組目標値						
	講座に参加する県民の人数	実績値	28.0	23.0	47.0			
		達成率	140.0	115.0	235.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,223	1,286
うち一般財源 (千円)	1,223	1,286

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

韓国との外交関係やメディアでの報道等の変わり具合により、県民の韓国に対する感情にも変化が生じやすい環境ではあるが、外交関係とは一線を画した民間・市民レベルで、韓国への理解に関心を抱き、韓国との交流の必要性を好意的に捉えている県民は一定層が存在する。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

慶尚北道との自治体交流が中断しているなか、県民に対して韓国との相互理解を図る機会を提供し、これをきっかけに韓国との民間交流が進んでいる。
韓国理解講座は広く県民が受講しやすいよう、H29年度は、東部に加え西部地区でも開催したことで、参加者の大幅増へつながった。また、現地研修に若い世代の参加を促すため、条件を改善したところ、10～20代の9名が参加し、年齢構成の若年化に繋がる結果となった。
また、日韓親善協会にあっては、理解講座の講師派遣や青少年交流への協力支援など、日韓間の民間交流の先導役、橋渡し役を担ってもらっている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

現状での日韓間の民間交流を自発的に行っている中心世代は中高年層である。今後、韓国に対する理解促進の取り組みを長期的視点で進めていく上で、将来の日韓交流を担うリーダーの育成が不可欠であるが、若い世代の参加者が伸び悩んでいる。

②困っている状況が発生している「原因」

韓国との外交関係やメディアでの報道等の影響もあり、韓国を「近くて遠い国」と感じ、他国に比べて関心が薄く、交流相手としての関心度が低い状況である。
一方、韓国への理解と交流には関心があっても、若い世代が自ら取り組むには、国際交流の経験が少ないことや費用負担等の問題から活動が低迷しており、結果として韓国に対するさらなる距離感を生む悪循環となっている。

③原因を解消するための「課題」

韓国との交流に関心のある若い世代が参加しやすい条件（内容・時期・費用負担等）へのさらなる改善を検討していく必要がある。
また、若い世代の育成と並行して、韓国との交流への関心や意欲が比較的高い中高年層に対する自立的な活動を支援することも必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

日韓間においては、領土や歴史などの諸課題を抱えているなか、民間主体での交流や相互理解を深めることは大変重要であり、若い世代を中心に、より多くの県民の参加を促していく。そのためには、時宜に応じたテーマ設定や講師選定のほか、交流初期段階での県の積極的な支援など、県民の参加メリットが高まる魅力的な講座・現地研修となるよう工夫をしながら、引き続き同規模の事業を進めていく。
また、日韓親善協会連合会が行う民間交流についても、民間主体での交流や理解促進にとって重要な事業であるため、引き続き支援をしていく。